



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 NOK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄

問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-5405-6372

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	188,170	14.8	5,652	-	12,038	86.8	7,015	205.3
2024年3月期第1四半期	163,957	1.8	△1,226	-	6,445	30.4	2,297	11.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 18,906百万円 (△40.2%) 2024年3月期第1四半期 31,617百万円 (76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.62	-
2024年3月期第1四半期	13.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	960,587	645,906	61.8	3,606.61
2024年3月期	952,379	639,001	61.5	3,561.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 593,941百万円 2024年3月期 586,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	37.50	-	50.00	87.50
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	387,600	9.4	14,200	192.0	20,300	23.9	12,500	2.6	75.94
通期	744,700	△0.8	28,000	22.2	38,100	△5.4	23,200	△26.6	140.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	173,138,537株	2024年3月期	173,138,537株
2025年3月期1Q	8,457,111株	2024年3月期	8,562,394株
2025年3月期1Q	164,602,283株	2024年3月期1Q	169,490,511株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,881億円(前年同期比14.8%増)、営業利益は56億円(前年同期は12億円の損失)、経常利益は120億円(前年同期比86.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億円(同205.3%増)となりました。

シール事業、電子部品事業ともに売上高が増加しました。営業利益段階においては、シール事業は増益となり、電子部品事業は前年同期の営業損失から当第1四半期は営業利益を計上しました。

営業利益が増加したことにより経常利益、四半期純利益も増加しました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

<シール事業>

売上高は876億円(同0.5%増)、営業利益は44億円(同30.5%増)となりました。

自動車向けでは、販売の主要な指標である日系自動車の生産台数が前年同期と比較して減少しました。日本国内での生産台数減少に加え、海外では、電気自動車が伸長している中国市場で日系自動車の販売が低調であるほか、ASEANでは主要市場のタイで継続している自動車ローンの厳格化等が自動車需要に影響を与えています。一般産業機械向けでは、欧米のインフレーションや中国の不動産不況などの景気停滞の影響を受け、消費や設備投資が低迷したことから建設機械向けを中心に販売が減少しました。他方、為替による押し上げ効果があったことにより、セグメントの売上高は増加しました。

また、収益性改善を目指した価格改定活動の推進や変動費の良化により、将来に向けた成長投資などの費用増加を吸収し、営業利益も増加しました。

<電子部品事業>

売上高は919億円(同31.4%増)、営業利益は4億円(前年同期は47億円の損失)となりました。

スマートフォン向けでは、売上の季節変動を軽減する取り組みの結果、第1四半期の売上が前年同期比で増加しました。自動車向けでは、グローバルの自動車メーカーに対する電動自動車のバッテリー用途向けの販売が増加した一方、他の用途向けの販売は減少しました。ハードディスクドライブ向けでは、減少が続いていたデータセンター向けの需要が回復傾向にあり、販売が増加しました。これらに加え為替による押し上げ効果もあり、セグメントの売上高は増加しました。

売上高の増加により、営業損失を計上した前年同期から損益が改善し、当第1四半期は利益を計上することができました。なお、電子部品事業において第1四半期が営業黒字となるのは2016年3月期以来です。

<その他事業>

売上高は85億円(前年同期比26.6%増)、営業利益は7億円(同638.6%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,605億円となり、前連結会計年度末対比で82億円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と、機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は3,146億円となり、前連結会計年度末対比で13億円の増加となりました。これは主に、未払法人税等と賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比で69億円増の6,459億円となり、自己資本比率は61.8%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、第1四半期連結累計期間までの事業状況を踏まえて見直したことに加え、為替レートの変更を前提を変更したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想値から上方修正しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,913	130,097
受取手形及び売掛金	154,313	158,227
電子記録債権	22,552	22,905
棚卸資産	114,767	116,670
その他	12,616	11,960
貸倒引当金	△185	△174
流動資産合計	440,977	439,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,810	94,936
機械装置及び運搬具（純額）	104,108	106,522
その他（純額）	52,834	56,532
有形固定資産合計	249,753	257,991
無形固定資産	14,874	14,910
投資その他の資産		
投資有価証券	188,007	185,157
退職給付に係る資産	13,428	13,769
その他	45,483	49,218
貸倒引当金	△145	△145
投資その他の資産合計	246,774	247,999
固定資産合計	511,401	520,901
資産合計	952,379	960,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,548	66,975
短期借入金	56,593	63,857
未払法人税等	13,441	2,664
賞与引当金	11,219	8,973
その他	63,420	70,549
流動負債合計	213,222	213,019
固定負債		
長期借入金	18,871	19,723
繰延税金負債	24,332	24,250
退職給付に係る負債	46,945	47,582
役員株式給付引当金	398	455
その他	9,607	9,648
固定負債合計	100,155	101,661
負債合計	313,377	314,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	26,203	26,203
利益剰余金	385,291	383,930
自己株式	△14,014	△13,873
株主資本合計	420,815	419,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,971	68,414
為替換算調整勘定	68,779	81,960
退職給付に係る調整累計額	24,487	23,971
その他の包括利益累計額合計	165,239	174,345
非支配株主持分	52,946	51,964
純資産合計	639,001	645,906
負債純資産合計	952,379	960,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	163,957	188,170
売上原価	141,949	157,986
売上総利益	22,007	30,184
販売費及び一般管理費	23,234	24,531
営業利益又は営業損失(△)	△1,226	5,652
営業外収益		
受取配当金	1,536	1,587
為替差益	4,137	3,917
持分法による投資利益	2,525	2,910
その他	1,170	1,083
営業外収益合計	9,370	9,499
営業外費用		
支払利息	768	857
デリバティブ評価損	703	1,687
その他	226	569
営業外費用合計	1,698	3,114
経常利益	6,445	12,038
特別利益		
固定資産売却益	20	246
その他	—	6
特別利益合計	20	252
特別損失		
固定資産除売却損	259	166
その他	36	11
特別損失合計	296	178
税金等調整前四半期純利益	6,168	12,112
法人税等	3,014	4,136
四半期純利益	3,154	7,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	856	960
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	7,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,154	7,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,792	△3,573
為替換算調整勘定	13,084	13,279
退職給付に係る調整額	△51	△565
持分法適用会社に対する持分相当額	2,637	1,789
その他の包括利益合計	28,462	10,930
四半期包括利益	31,617	18,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,460	16,122
非支配株主に係る四半期包括利益	2,156	2,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	87,231	69,965	6,761	163,957	—	163,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	15	162	519	△519	—
計	87,572	69,980	6,924	164,476	△519	163,957
セグメント利益又は損失(△)	3,444	△4,759	97	△1,217	△8	△1,226

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	87,694	91,918	8,556	188,170	—	188,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	4	178	592	△592	—
計	88,103	91,923	8,735	188,763	△592	188,170
セグメント利益	4,495	433	717	5,646	6	5,652

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	11,601百万円	11,612百万円
のれんの償却額	70	156

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

NOK株式会社
取締役会 御中監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所
東 京 都 中 央 区指定社員 公認会計士 高橋 秀和
業務執行社員指定社員 公認会計士 渡邊 均
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNOK株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。